

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東名

上場会社名 日本空調サービス株式会社  
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 生駒 讓三  
 (氏名) 橋本 東海男  
 配当支払開始予定日

TEL 052-773-2511  
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,488	1.6	660	△25.0	714	△23.3	312	△30.9
21年3月期第2四半期	14,264	—	880	—	932	—	451	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	36.20	—
21年3月期第2四半期	51.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	17,823	—	10,399	—	51.2	—	1,057.73	
21年3月期	19,424	—	10,089	—	45.6	—	1,027.11	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,117百万円 21年3月期 8,853百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
22年3月期	—	14.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	18.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	31,400	0.5	1,760	△2.1	1,855	△0.8	920	6.3	—	106.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 9,946,000株 21年3月期 9,946,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,325,930株 21年3月期 1,325,910株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 8,620,081株 21年3月期第2四半期 8,696,010株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成21年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機が世界に波及した昨秋以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、中国など世界経済が持ち直しに転じていることを受けて輸出が増加し、在庫調整の進展や経済対策の効果もあって、一旦底入れした様子であります。しかし、雇用・所得環境は引き続き厳しく、エコカー減税やエコポイント制度の対象となっている自動車や家電以外の個人消費は低迷しております。また、設備の稼働率は依然として低水準であり、設備投資が下げ止まる気配のない状況です。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO<sub>2</sub>削減等のソリューション提案活動の強化により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、仕様の見直し等によるコスト削減要請や設備投資の削減による民間受注の落ち込みが予想以上に大きく、また、利益率の低い工事の完成があったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、144億88百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、利益面につきましては、営業利益は6億60百万円（前年同期比25.0%減）、経常利益は7億14百万円（前年同期比23.3%減）、四半期純利益は3億12百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、178億23百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.4%減少し、101億2百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が16億16百万円、現金及び預金が2億3百万円減少したことなどにより

ます。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、77億21百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金資産が70百万円、土地が57百万円それぞれ減少し、建設仮勘定が2億10百万円、投資有価証券が1億87百万円それぞれ増加したことなどにより

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、74億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.3%減少し、59億67百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が2億91百万円増加し、支払手形・工事未払金等が16億71百万円、未払法人税等が1億76百万円、短期借入金が1億32百万円それぞれ減少したことなどにより

ます。固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、14億56百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、103億99百万円となりました。自己資本比率は51.2%となり、前連結会計年度末に比べて5.6ポイント改善しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は25億31百万円となり、前連結会計年度末より2億1百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億24百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億27百万円、売上債権の減少額16億25百万円、その他の流動負債の増減額に含まれる未払金の増加額3億27百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億77百万円、法人税等の支払額5億16百万円などであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億83百万円あったことなどによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億67百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が1億32百万円、配当金の支払額が1億55百万円あったことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気減速や株安等を背景に、収益環境の悪化が進みました。これにより、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資の延期または中止がより顕在化され、当第2四半期連結累計期間においては平成21年5月14日に発表した業績予想に対して売上高で2億31百万円、営業利益で1億99百万円、経常利益で2億5百万円、当期純利益で1億47百万円下回ることとなりました。主な要因として売上高が予想を下回ったことや利益率の低い大型工事物件が完成したこと、先行投資として積極的に行った人材確保による人件費増加等があります。しかしながら、通期においては現状の受注済物件及び従来より積極的に展開してきた省エネ提案物件の成約も順調に推移しており、業績予想通りの売上高を確保できると想定しております。利益面においても第2四半期連結累計期間のように利益率の低い大型工事物件もないため改善されると見込んでおります。従いまして、平成22年3月期の通期業績見通しの修正は行っておりません。

	連結	
売上高	31,400 百万円	前期比 0.5%増
営業利益	1,760 百万円	前期比 2.1%減
経常利益	1,855 百万円	前期比 0.8%減
当期純利益	920 百万円	前期比 6.3%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	5,854	7,471
未成工事支出金	505	509
原材料及び貯蔵品	11	12
その他	586	607
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	10,102	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,552	4,550
減価償却累計額	△2,716	△2,664
建物(純額)	1,835	1,886
土地	3,474	3,532
建設仮勘定	348	138
その他	621	582
減価償却累計額	△442	△412
その他(純額)	179	169
有形固定資産合計	5,838	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	49	40
その他	23	23
無形固定資産合計	72	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319	1,131
その他	501	569
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	1,810	1,688
固定資産合計	7,721	7,479
資産合計	17,823	19,424

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,829	4,501
短期借入金	350	483
1年内返済予定の長期借入金	87	94
未払法人税等	352	528
未払費用	1,015	1,121
受注損失引当金	7	1
その他	1,324	1,151
流動負債合計	5,967	7,882
固定負債		
長期借入金	132	173
退職給付引当金	533	525
役員退職慰労引当金	670	640
執行役員退職慰労引当金	115	108
その他	3	3
固定負債合計	1,456	1,452
負債合計	7,424	9,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,201	7,044
自己株式	△660	△660
株主資本合計	8,854	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	158
為替換算調整勘定	4	△1
評価・換算差額等合計	263	156
少数株主持分	1,281	1,235
純資産合計	10,399	10,089
負債純資産合計	17,823	19,424

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,264	14,488
売上原価	11,440	11,860
売上総利益	2,824	2,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	198
給料手当及び賞与	1,082	1,109
退職給付費用	45	42
役員退職慰労引当金繰入額	43	43
執行役員退職慰労引当金繰入額	12	11
その他	555	561
販売費及び一般管理費合計	1,944	1,968
営業利益	880	660
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	19	16
保険配当金	23	25
その他	17	20
営業外収益合計	63	63
営業外費用		
支払利息	6	3
減価償却費	2	2
その他	2	2
営業外費用合計	11	8
経常利益	932	714
特別利益		
貸倒引当戻入額	0	3
固定資産売却益	3	10
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	5	0
その他	—	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	930	727
法人税等	415	342
少数株主利益	63	72
四半期純利益	451	312



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	930	727
減価償却費	91	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	36
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	6	3
売上債権の増減額(△は増加)	850	1,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346	8
仕入債務の増減額(△は減少)	△533	△1,677
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△124	20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	311	134
その他	62	0
小計	1,227	927
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△462	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	779	424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139	△283
有形固定資産の売却による収入	22	70
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
貸付けによる支出	△8	△8
貸付金の回収による収入	8	6
その他の支出	△100	△152
その他の収入	101	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△363	△132
長期借入金の返済による支出	△131	△48
配当金の支払額	△173	△155
少数株主への配当金の支払額	△31	△31
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△367
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53	△201
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,079	2,531

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。